

## 資料紹介

五六

## ゲ・ポリヤク「ソ連邦の国民所得と

## 国家予算の相互関係」

Г. Поляк, О соотношении национального дохода и государственного бюджета СССР, 《Вестник Статистики》 No. 5, 1959.

佐 藤 博

—

予算規模ないしは財政規模の問題は、通常、国民所得との比較において考察される。国民所得を基準としたところの予算規模の測定は、その歳出面を比較することによって、いわゆる公共経済部門の相対的地位を把握することができ、他方、歳入面を考察することによって、租税負担の問題を検討することが可能となる。ソ連邦のばあいも、予算規模の検討は、たんに財政活動の意義を知るだけでなく、社会主義国家経済の特質を明ら

かにするうえにも、重要な手がかりとなりうる。しかしながら、これまでソ連邦においては、かかる予算規模の測定は不可能であった。というのは、ソ連邦国家予算の歳入、歳出については、現行価格で比較的詳細な資料が発表されてきたのになんいして、国民所得の推計資料に関しては、主として不変価格で表示され、しかも、その発表は、多くのばあい、発展指数（増大テンポ）のかたちをとってきたからである。したがって、いずれか一つの指標によって、国家予算と国民所得の相互関係を比較することは困難であった。

しかしながら、このことは、ソ連邦において予算規模の問題が、全く無視されていることを意味するものではない。事実、最近においては、ア・ゲ・ズベレーフ博士の名著『ソ連邦の国民所得と国家財政』(A. Г. Зверев, Национальный доход и финансы СССР, 1961, стр. 122~3.)によって、国民所得の発展テンポと予算規模の拡大テンポの比較に関する興味ある研究が行なわれており、国民所得の「約半分」が国家予算を通じて分配・再分配されているということが指摘されている。この表現は、極めて簡単で、不明確であるが、国民所得と国家予算の比較検討をなすうえに、前進的な活路を与えていることは言うまでもない。

ところが、ここに紹介するポリャクの論文は、国民所得と国家予算の関係を真向から採り上げ、しかもその相対的地位に関する計数を明示している。この点でポリャクの研究は、『統計通報』誌に掲載された非常に短い論文でありながら、重要な意味をもつものと言える。それは、一方において、われわれの興味の対象となっている予算規模の問題に直接解答を与えてくれるし、また同時に、現行価格での国民所得の推計をも間接的に可能にさせてくれる。

例えば、この論文が出て、いち早く、A. Nove および A. Zauberman は、『ソビエト研究』誌上に、「ルーブル国民所得の暴露」(A. Nove and A. Zauberman, "A Soviet disclosure of ruble national income" *Soviet Studies*, Vol. XI, No. 2, 1960.)と題して、ポリャクの資料に依拠しつつ、現行価格による国民所得の推計に努力を試みている。

ポリャクの論文は、結局において、かかる国民所得と国家予算の量的関係を計数的に明らかにしているという点だけで、資料として紹介する価値がある。しかしながら、如何なる前提に立って、換言すれば、如何なる国民所得の把握方法にもとづいて、その計数が算出されているかを一瞥しなければ、その計数から何らかの妥当な結論を引き出すことはできない。この意味からして、小論文ではあるが、若干の説明を補いつつ、以下に紹介してみたい。

## 二

社会主義国家の国民所得と国家予算の関係についての問題を解明するためには、まず、国民所得の経済的性格、その生産・分配・再分配の特徴を明らかにしなければならない。また同時

に、社会主義的再生産における財政—信用制度の役割、とりわけ国家予算の役割を明らかにしなければならない。

国民所得の経済的性格は、次のように考えられる。すなわち、国民所得は、一国において、一年間に新たに作りだされた価値である。かかる新価値は、社会的総生産物の生産過程において作りだされる。社会的総生産物は、物質的生産部門の総生産物によって構成される。国民経済のなかで物質的生産とは無関係な部門では、生産物が生産されず、したがって、かかる部門は社会的総生産物のなかには現われてこない。

このような物質的生産ないし生産的部面には、如何なるものが入るか。これには、第一に物質的富を生産する部門（例えば工業、農業）と第二には、かかる富を移転する部門（例えば貨物輸送、商業、原料調達）および、通信（郵便、電話その他）のうちで生産に奉仕する部分が含まれる。

他方、国民経済の非生産的部面ないしサービス部面には、第一に、文化、生活上のサービスを表わす部門——有償、無償に関係なく——（例えば教育、芸術、保健、社会保障、住宅および生活便益事業、旅客輸送、通信のうちで非生産的機関に奉仕する部分）と第二には、一般行政、財政—信用上の諸サービ

ス、および国防が含まれる。

貨幣形態で表現された国民所得は、それぞれの物質的生産部門で作りだされた純生産高（чистая продукция）の合計を意味する。この純生産高は、粗生産高（валовая продукция）から、固定フォンドの償却費を含めた物的支出を控除して算出される。またこのばあい、粗生産高は、販売された商品の実際価格で評価される。例えば工業生産物は、一般的に、取引税を加えた企業卸売価格すなわち工業卸売価格（оптовая цена промышленности）で評価される。

そこでもし、社会的生産物 $T$ と、その価値構成が、 $T = c + v + m$ のかたちで表現されうらば、国民所得 $(b)$ は、 $b = v + m$ となる。つまり国民所得は、必要労働量——自己のための労働——と剰余労働量——社会のための労働——によって示される。当然のことながら、国民所得は、 $b = T - c$ のかたちで示されう。このばあい社会的生産物を生産するために支出された生産手段の価値 $(c)$ は、生産手段の補填フォンドをなすものである。

かかる国民所得は、現物的—物財的観点からみると、一定年度に生産されたすべての消費物資（非生産的部面の固定フォ

ドと物資予備も含む)と拡大再生産に向けられる生産手段(固定生産ファンド、流動生産ファンドおよび流通ファンド、物資予備を含む)から成っている。言うまでもなく、貨幣経済の下にあっては、国民所得を形成する生産物を取得するばあい、直接的に現物的形態で行なうことはできない。したがって労働者や非生産的機関が、必要とする消費物資を獲得したり、企業が、必要とする生産手段を獲得しうるためには、あらかじめ彼らが、貨幣所得をもたなければならない。換言すれば、国民所得とそれを構成する諸要素は、現物的形態だけでなく、価値形態、つまり貨幣形態をもとらなくてはならない。それ故、国民所得は、その生産・分配・再分配における、すべての複雑な過程を、貨幣的表現で研究して、はじめて意義あるものとなるのである。

価値的視点より考察された国民所得は、その生産の段階において、第一次的分配として二つの部分に分かれる。すなわち、労働の量と質とに応じて受取るところの労働者の所得部分と、社会的需要の充足のためのファンドを構成する生産的企業の所得部分である。

かかる第一次的分配は、現実的には、次のような所得形態を

とる。まず、生産的部門の労働者の所得としては、(1)国営・協同組合の生産的企業、機関(コルホーズを除く)の労働者の賃金形態による所得、(2)コルホーズ農民が労働日に応じて受取る貨幣形態あるいは現物形態での給与所得、(3)個人農業、協同組合非加盟の手工業者の所得(現物所得を含む)がある。

次に国営・協同組合の生産的企業(コルホーズを除く)の所得は、現実的形態として、(1)取引税、利潤、(2)企業の生産費を構成するところの社会保険控除、労働組合費、支払利子、地方税、地方公課、財産保険料、幹部養成費、科学研究費等がある。さらにこれと同列に置かれるものとして、(3)コルホーズにおける現物形態での不可分ファンド、コルホーズ所得税、支払利子、保険料、現物ファンドの増加に当てられる資金がある。

これらの生産的企業の所得形態は、全体として社会の純所得を体现するものである。

しかしながら国民所得の分配過程は、この第一次的分配で終結するわけではない。何よりもまず、かかる純所得の一部が生産の拡大のため、換言すれば、新規の固定的生産ファンドと流動ファンドのために差向けられなければならない。かかる操作は、各企業間、各生産部門間、あるいは各社会的生産形態(国

営企業、協同組合企業等）の間で、また各地域間で行なわれる。このような分配過程の総体は、国民所得の再分配として把握される。「社会の純所得」と「生産的部門の労働者の所得」というかたちをとっている第一次的所得は、これらのほかに、国民経済の非生産的部門（教育、科学調査、保健、住宅、公共施設、旅客輸送、通信の一部）の発展と、一般行政機関の維持、国防、社会的団体のために追加的分配を行なわなければならない。かかる追加的分配は、さらに、非生産的固定フォンドの拡大と物的支出（燃料、修繕等）、非生産的部面の施設、団体における勤務員の賃金給与の保証、労働不能者の維持等のためにも必要となる。

すべてこれらの国民所得の再分配は、さまざまな方法を通じて行なわれる。例えば、財政―信用制度を通じたり、諸サービスの有償的取引のかたちをとったり、また一部門から他部門への固定資金や貨幣資金の直接的交付によってなされる。

しかしながら、全体として、再分配される国民所得のなかで、財政―信用機関を通じてなされるものが圧倒的部分を占めている。そしてとりわけこの再分配に、もっとも重要な役割を果たすものは、ソ連邦国家予算である。

社会の純所得の大きな部分と住民の所得の若干の部分とが、国家予算のなかに無償で蓄積される。かかる資金によって大部分の資本投資、流動資金、その他の企業の費用が無償で供給される。他方において、国家予算資金の著しい部分が国民にたいする無料サービスをなす機関（教育、保健その他）の維持のために供給される。このほか予算資金の一部は、国家行政機構の維持、科学ならびに科学的サービスにたいして、あるいは国防目的にたいして支出される。

国家予算の収入を形成するものには、次のものがある。取引税（全部）、国営企業・機関の利潤の一部（利潤控除の部分）、協同組合企業の利潤の一部（協同組合所得税の部分）、コルホーズ所得税、関税、企業の支払う地方税、公課、その他である。これらは、すべて社会主義経済からの収入であり、予算歳入の圧倒的部分を構成するものである。これにたいし、国民の租税（所得税、農業税、地方税、公課）は、国民の所得に比較して、極めて小さな部分を占めるに過ぎない。予算歳入の面から見ても、これらは、第二義的な歳入源泉をなしている。

しかし、ソ連邦財政は、極めて広汎な活動領域をもっている。国家予算は、かかる財政体系のなかの、基本的ではある

が、ひとつの構成要因である。したがって、予算だけが貨幣資金蓄積の唯一つの方法ではない。国家信用の力をかりて、国民の遊休資金が貯金局の預金という形態で吸収され、また三パーセント利付国債の購入という形態で吸収される。そして、かかる資金をも国家は利用することができる。

貨幣資金の蓄積において、本来的意義をもつものは、国立銀行と投資銀行である。これらの信用機関は、国営・協同組合企業、機関の遊休資金を一時的に利用し、予算資金と共に、単一財政計画に應じて、資本投資、資本修繕その他の目的に融資している。

これらの財政―信用機関のほかに、国民所得を利用して貨幣資金の蓄積をおこなっているものに、社会保険予算および国家保険機関がある。この社会保険予算のなかには、生産的部門、非生産的部門を問わず、すべての企業、機関の労働者が支払っている一定額の義務的保険料が入る。かかる資金は、歳出予算によって扶助金、年金その他の目的に支出される。他方、国家保険機関は、被保険者の納付金によって、不時の災害などによって生ずる損害を補償するための積立金をつくりだす。国家予算は、貯金局の予金のみならず、かかる国家保険局の資金を

も、三パーセント利付国債をもって吸収することができる。

以上の説明は、財政―信用制度を通じてなされる国民所得の再分配の概要である。それでは、国営・協同組合企業、機関の利潤のうち、かかる再分配過程に入りこまないもの、換言すれば、国家予算に入らないものは如何になっているかというところ、それらは、それぞれの企業、協同組合、国民経済会議の段階で、その一部分が奨励金ファンドを形成し、残部が資本投資にたいする資金供給（銀行を通じてなされる）、自己流動資金の拡大、その他の必要に向けられる。周知の如く、かかる方法は、企業経営の経済計算制（*хозрасчет*）から生じているものである。

協同組合企業は、利潤によって諸ファンドを形成し、予算にたいして所得税を支払ったのちに、残部を自己の留保利潤とし、協同組合の発展計画と自己の財務計画にもとづいて支出する。また労働者の所得のうち、彼らが消費支出する部分や個人住宅建設に利用する部分は、国家予算の中に入りこまない。それ故、ソ連邦の国家予算は、国民所得の著しい部分を蓄積しているが、国民所得の全部を包含するものではない。

以上のことからして、国民所得と国家予算の相互関係を考察

するばあいには次のことを考慮に入れなければならない。すなわち、国家予算の中に、国民所得の二重計算の要因が生じてくることがあるという点である。

すでに述べた如く、利潤控除は、非生産的部門の企業をも含めた、すべての企業によって予算に納付される。かかる非生産的部門の企業（例えば浴場、理髪、市電等）は、諸サービスを實現することによって利潤を受取っているのである。しかも、それ自身が、国民所得の再分配をなす活動である。したがって、予算歳入面において、非生産的部門の企業、機関の納入する利潤控除部分は、二重計算となって現われる。

これと同じ例が、租税にも適用されうる。すなわち、非生産的部門の労働者の支払う各租税は、国民所得の再分配をなす活動によって受取られた賃金、給与形態から納付されているのである。したがって、かかる部分も予算歳入面で二重計算の要因となる。かかる二重計算の要因は、社会保険予算においても生じてくる。非生産的部門の企業、機関のおこなう社会保険予算への納付金も、上述の意味における二重計算の要因となるからである。

これまでのポリャクの説明を、ここで若干補足的に要約して

みたい。国家予算収入に現われてくる二重計算を考慮に入れて、国民所得の推計方法を、現実的形態をもって示せば、大略次のようなかたちをとるだろう。

まず国民所得を構成する各要素の現実的形態を次のように区分してみよう。

(A) 労働者・職員の賃金、給与形態の所得（国営・協同組合の生産的企業、コルホーズ、個人農業、協同組合非加入の手工業を含む——手取額）。

(B) 企業留保利潤（国営・協同組合の生産的企業）。

(C) コルホーズの不可分ファンド、その他の貨幣ファンド。

(D) 企業の生産費を構成するところの労働組合費、支払利子、

地方税、公課、財産保険控除、幹部養成費、科学研究費（国営・協同組合の生産的企業）。

(E) 取引税（全部）。

(F) 利潤控除（全部）。

(G) コルホーズ所得税、支払利子、保険料、物財ファンドの追加資金。

(H) 協同組合所得税。

(I) 所得税（農業税を含む）。

(J) 非生産的部面の利潤控除。

(K) 非生産的部面の協同組合所得税。

(L) 非生産的部面の所得税。

(M) 非生産的部面の社会保険納付金。

ポリヤクの行なっているこれらの区分は、如何にも不統一なものに見えるかも知れない。けれども、問題としているものが、国民所得と「国家予算」との相互関係であることを考慮に入れば、かかる区分も止むを得ぬことと考えられる。

かくすることによって、国民所得は、(A)と(I)の合計額から、(J)と(M)の合計額を差引いたものになる。この(J)と(M)は、すべて予算歳入面に計上されているもので、二重計算の要因をかたちづけている。また(D)と(I)は、その一部または全部が、予算歳入に関係をもっている。予算歳入の他の項目が出てこないのは、いずれも国民所得の推計に関係をもたないからである。したがって、ポリヤクの意図するところのものは、国家予算歳入に関連づけて国民所得を把握することであった。以上のような概念を基礎にして、彼は一九五七年度の予算規模(予算歳入)を示している。そこで再び彼の論旨に戻ろう。

国民所得の再分配におけるソ連邦財政―信用制度ならびに国

家予算の意義は、次のような資料によって特徴づけられる。一

九五七年における。すべての財政―信用機関の総収入額から、それぞれの機関相互の間の移転的資金を除外すれば、一九五七年の国民所得と、かかる機関の収入総額との関係は、約六二パーセントになる。また一九五七年におけるソ連邦国家予算の歳入総額(機関相互の移転的資金を除く)は、国民所得と比較して約五一パーセントになる。さらに一九五七年のソ連邦国家予算の全体の歳入額(他の財政―信用機関からの受入額、銀行、国家保険機関の利潤控除、貯金局によって購入された国債収入、社会保険予算収入を含める)をみると、このばあい、かかる歳入総額は、一九五七年の国民所得と比較して約五六パーセントを占める。

ここに引用された資料は、財政―信用機関、とりわけ国家予算が、ソ連邦国民所得の再分配において果すところの決定的な役割と意義を証明している。しかしながら、国家予算の意義は、その国民所得にたいする量的関係からのみ引き出されるものではない。

かくの如くしてポリヤクは、国家予算と国民所得の量的関係にとどまらず、その質的諸関係を強調しつつ、本論文を結んで



いる。

### 三

従来、ソ連邦の財政問題に関する議論は、国家予算の歳入、歳入を中心としておこなわれてきた。したがって、それぞれの歳入形態の意義と役割についても、同様に国家予算歳入構成に占める比重だけによって判断された。しかしながら国民所得にたいする相対的な予算規模が明らかでない限りは、たんにそれぞれの財政収入的意義を知るだけにとどまる。さらに進んで租税負担の問題や財政活動の地位を解明するためには、どうしても国家予算の規模を測定すべき尺度が必要となるだろう。ポリヤクの論文に続いて、最近では、しばしば現行価格での国民所得が報道され、この問題にたいする解答の糸口を与えている（《ПРАВДА》 6, Мая 1960 и 26, Января 1961.）。しかし、これはあくまでも糸口であって、本論文に見られる如く、国民所得の推計方法が特に物質的生産部門に限定するという特徴ある理論を基礎としているので、この問題を十分に理解しない限り、比較検討という困難な道を切り開くことは不可能であろう。